

## ■はじめに

評議員会は、2021 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言をとりまとめるよう機構理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話活動に関する評議員会による評価・提言の内容を報告する。

なお、対話活動の評価・提言にあたっては、機構の対話活動に関する取組みを以下3つのカテゴリーに分け、各カテゴリーについて評価・提言を行う手法をとっている。

（評価カテゴリー）

- ①全国各地の皆さまとの多様な対話活動
- ②メディアによる全国への情報発信
- ③社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信

## ■評議員会による評価・提言（対話活動）

### （総論）

新型コロナウイルス感染症による影響が継続する中、対話型全国説明会の一部をリモート開催に切り替えるなど柔軟に対応し、実績を積んだことを評価する。北海道の2町村だけでなく、より多くの地域で文献調査を受け入れていただくことを目指して、対話活動を継続したことも評価したい。

また、全国の学習団体の支援においては、オンラインの活用が遠方の学習団体との交流機会を増やしており、全国への情報発信においても、Web 広告の出稿でホームページの閲覧数が飛躍的に増えるなど、多様なメディアを効果的に活用する姿勢を評価する。

### ①全国各地の皆さまとの多様な対話活動

（評価）

グリーン沿岸部を中心に全国 18 会場で開催した対話型全国説明会では、緊急事態宣言期間中は対面からリモートに切り替えるなどして実施している。その際の参加者アンケートにおける満足度や説明の理解度が微減しているものの、一定の評価は得ていると考える。しかし、参加者アンケートにおける機構職員への評価の設問「納得できたか」「身近に感じたか」は、対面開催に比べて、リモート開催での数値が大幅に低下している。そのため、今後、対話型全国説明会は対面開催を基本にするという対応は理解する。ただし、オンラインの活用は今後益々社会に定着するとみられているため、より効果的なリモート開催の方法を研究する視点も重要である。

より深く地層処分事業を知りたい意欲を持つ全国の学習団体の支援は、地層処分事業への社会の関心を高めるためには重要な取組みである。2021 年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン勉強会を支援し、「3密防止」と遠方の学習団体同士の交流を実現するなど、積極的に取り組んでいる点を評価する。特に、学習団体と文献調査地域の町村長とのオンラインでの交流において、地層処分事業に関心を持った地域への敬意が示されたことは、文献調査地域にとっても、全国の学習団体にとっても学びの多い機会であったと評価したい。

(提言)

対話型全国説明会において、対面開催からリモート開催になると辞退率が増えることに関しては、参加者全員が一律にリモートで参加するのではなく、会場で個々に資料をお渡しするなど、対面とリモートの選択ができる方が良いのではないかと考えてほしい。今後も新型コロナウイルス感染症による影響が続くことを想定した対応を考えてほしい。また、参加者が少ない女性層や次世代の若者層への呼びかけ方の工夫が必要だが、これらの層にはリモート開催は効果があるとも考えられ、ぜひ検討してほしい。

なお、対話型全国説明会において、北海道の2町村の文献調査や「対話の場」の状況、様々な学習団体の活動についても説明の中に加えると、参加者により身近な事柄として興味を持って聞いてもらえるのではないかと考える。

全国の学習団体の支援に当たっては、団体同士の交流を進め連携イベントを実施することには賛同するが、地層処分事業への賛否を明確にすることよりも、真摯に学び自分事として関心を持つことを大切にすることが、公平性を有する交流となると考えられ、十分配慮が必要である。

また、全国の学習団体の中から、多様な意見を公平に導き出し意見交換を進める力のあるファシリテーターの発掘に努めることも、今後の文献調査地域での対話活動を進める上で重要と考える。

## ②メディアによる全国への情報発信

(評価)

2020年11月に文献調査がスタートし、北海道全域へのメディアによる情報発信は重要性を増している。「対話の場」のマスコミ公開やYouTube配信に加え、シリーズ新聞広告・Web広告、地層処分展示車の出展などは、これまでにない新しい広報活動であると評価しているが、さらに多角的な情報発信ツールを検討してはどうか。具体的には、1次産業就業人口や車で移動する方々の多さに対応するラジオを活用した情報発信は検討に値すると考える。なお、北海道全域へのシリーズ新聞広告は重要なツールであった。今後も、モニター調査結果を分析しつつ、地層処分事業への認知率や理解度向上につながるよう継続を期待する。

全国広報では新型コロナ感染拡大により、出前授業やイベント出展などのFace to Face活動は制限されたもののオンライン授業や動画配信、デジタル技術を活用した広報活動へのシフト、新展示車ジオ・ラボ号の製作など将来に向けた新しいコンテンツ開発に取り組んだと評価している。引き続き、集客力のあるイベント出展を継続するとともに、「GIGAスクール構想」にも適切に対応できるよう次世代層向けにわかりやすく、興味を引くようなコンテンツ利用も進めてほしい。また、マス広告では、メインターゲットを女性層、次世代層と設定したWeb広告を展開した結果、ホームページへのアクセス数は約220万PVと過去最高を記録するとともに、120万回超の再生回数を記録するYouTube動画も出現した。引き続き、ターゲットにあった媒体選定や情報提供の充実に努めてほしい。

(提言)

文献調査対象地域でのメディアによる多角的な情報発信、特にラジオ等を活用した発信は、生活に密着した手法として今後検討することを提言する。また、新たな文献調査地点が出現した際には、北海道エリアで蓄積したノウハウを活用して円滑な報道対応・広報活動を行うとともに、ウィズコロナ時代に適用可能なデジタル技術を活用した活動のさらなる充実のほか、ターゲット層に幅広くリーチするコンテンツやWeb広告にも取り組むことを期待する。特に女性や次世代層の関心喚起に効果をあげたデジタルコンテンツやWeb広告など、新たな媒体の積極活用を提言する。

### ③社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信

(評価)

地層処分事業に関する社会的側面に係る研究に関しては、これまで日本の研究機関・研究者の間で活発に展開されている、という状況ではなかった。そうしたなか、機構が研究の活性化と成果の蓄積をめざして支援を実施してきたことを、高く評価する。

具体的には、公平性・自律性を確保するために、支援事業の運営を専門機関に委託し、第三者の有識者で構成する運営委員会が支援対象研究を選定・評価するかたちで、これまでに2回の研究支援を実施してきた。

2021年度は第2回支援事業の最終年度であり、2月の成果報告会での発表を経て研究支援が終了となった。昨年度の評価・提言において、成果報告会に関しては、「今後はWebを含めて多様な方法を検討し、発信してほしい」と提言したところである。2021年度においては新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、第2回支援事業の成果報告会がオンラインで開催され、様々な工夫・改善を検討し実施した結果、第1回を上回る約140名が参加されて実施したことを評価したい。

(提言)

今回の研究支援による研究成果については、今後、機構の事業の中で活かせる成果を活用していくことを期待したい。

また、今後の本事業のあり方について検討を進めるとあるが、「研究支援事業」の研究内容の広がりや「成果報告会」を更に多くの方に知っていただけるよう、情報提供に工夫の余地がないかなどについても検討を進めてほしい。また、運営委員の任期やその引継ぎ等についても、事業がうまく継続していけるよう、遺漏なく検討してもらいたい。

(おわりに)

2017年に「科学的特性マップ」が公表され、2018年以降、マップ上の濃いグリーンの地域を中心に、機構は国と共に全国各地で対話型全国説明会を実施してきた。その際、機構職員が直営方式を進めるなど全国各地で多様な経験を重ねてきたことが、2020年11月に文献調査を開始した2町村での交流センター立ち上げや、2021年4月からの「対話の場」の設置・運営に大きな力となって結実したと考える。

今後は、全国の方々からの文献調査を実施する自治体や住民の方々への感謝と敬意の思いが、文献調査地域に率直に伝わるような流れを、ぜひ工夫してほしいと願っている。

また、新型コロナウイルス感染症というかつてない社会状況ながら、オンライン活用が定着し、地域を超えた情報共有やこれまで弱点だった次世代の若者層や女性層への情報発信の可能性も広がっている。将来的にはもう数カ所の文献調査を全国で進めることが必要であり、全国で実施する対話型説明会やより深く知りたい学習団体への支援、多様なメディアを活用した広報活動などを踏まえ、新たな文献調査への関心表明の手が挙がることを期待する。

以上

—2021 事業年度業務実施結果等に係る機構からの説明— (2) 対話活動

■2021 事業年度事業計画における対話活動関連項目

- II 地域特性に応じた全国各地での多様な対話・広報活動の実施
1. 更に全国のできるだけ多くの地域における文献調査の実施に向けた対話活動の充実
  2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化
  3. これらの対話活動を円滑に実施するための人材育成と体制強化

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み						
① 全国各地の皆さまとの多様な対話活動								
II. 1. 更に全国のできるだけ多くの地域における文献調査の実施に向けた対話活動の充実								
<p><b>(1) 全国各地でのきめ細かな対話活動の実施</b></p> <p>更に全国のできるだけ多くの地域において文献調査を受け入れていただくことを目指し、「グリーン沿岸部」地域を中心とする全国各地での対話活動を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じつつ継続する。「対話型全国説明会」では、科学的特性マップの位置づけや要件・基準、安全性への疑問等に対する技術的な研究・調査結果、文献調査の取組みや地層処分事業が地域社会に与える経済・社会的影響等について地域特性に応じて分かりやすく説明し、参加者の関心や要望等を踏まえて配布資料等をより分かりやすいものとなるよう見直すなど、絶えず改善を加えることにより、事業に対する関心の一層の喚起と理解の深化を図る。</p> <p>こうした取組みにより地層処分に関心</p>	<p><b>(1) 対話型全国説明会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 年度に続き、グリーン沿岸部を中心に全国各地の 18 会場で説明会を開催した。(参加人数 279 人)(科学的特性マップ提示以降の開催数は計 145 回)。平日の夜(18:00~20:00)か土日の午後(13:30~16:00)に開催。</li> <li>・政府の緊急事態宣言期間中は、対面⇒リモート開催に切替え。</li> <li>・対面で参加申込みをした方に対して、リモートに切り替えた説明会を希望するか意向確認をしたが、参加辞退が相次いだ。</li> <li>・緊急事態宣言が解除された 10 月以降は、対面で開催した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="645 1107 1426 1257"> <thead> <tr> <th colspan="2">緊急事態宣言期間中(東京都)※</th> <th>宣言期間外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リモート開催: 3 回 (参加者 21 人) 平均 7 人</td> <td>中止: 5 回(リモートの参加希望なし)</td> <td>対面開催: 15 回 (参加者 258 人) 平均 17 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※緊急事態宣言期間(東京都): 4 月 25 日~6 月 20 日、7 月 12 日~9 月 30 日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面開催では、新型コロナウイルス感染対策を盛り込んだ運営を実施(対策例: テーブルごとの分室化(またはパーティション設</li> </ul>	緊急事態宣言期間中(東京都)※		宣言期間外	リモート開催: 3 回 (参加者 21 人) 平均 7 人	中止: 5 回(リモートの参加希望なし)	対面開催: 15 回 (参加者 258 人) 平均 17 人	<p><b>(全体的な自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、緊急事態宣言中はリモート開催に切替えるなど、臨機応変な対応を行った。</li> <li>・引き続き全国における対話活動を実施し、処分事業について関心を喚起する。その上で、できるだけ多くの地域において文献調査を受け入れていただくことを目指す。</li> </ul> <p><b>(1) 対話型全国説明会(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面開催の延期: 当初は対面開催を前提に日程延期を行った会場もあったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、最終的に延期日程でリモート開催を行った。</li> <li>・リモート開催: 緊急事態宣言期間中の 8 会場はのうち、5 会場は対面で参加申込みをした方のみリモートに切り替えた説明会を希望するか意向確認をしたが、3 会場では全員が参加辞退したため実施できず、2 会場で</li> </ul>
緊急事態宣言期間中(東京都)※		宣言期間外						
リモート開催: 3 回 (参加者 21 人) 平均 7 人	中止: 5 回(リモートの参加希望なし)	対面開催: 15 回 (参加者 258 人) 平均 17 人						

2021 事業年度計画

を持っていた方々に対しては、継続的な情報提供に努めるとともに、下記(2)に記載の学習支援事業を紹介するなどして関心の深掘りと学習活動の一層の拡大につなげる。

また、説明会の開催にあたっては、開催地及びその周辺の自治体や都道府県当局をはじめ報道機関や経済団体等を訪問して情報提供を行うなど、説明会への参加や傍聴を呼び掛けるとともに、メールマガジンを通じた継続的な情報提供に努める。更に、国主催の自治体向け説明会等を通じて地層処分事業に関する情報を提供することにより、自治体関係者に対する対話活動の強化を図る。

業務実施結果

- 置)、座席間隔の確保、検温、マスク着用、消毒や換気の徹底等)。
- ・1会場あたりの平均人数は16人と、2020年度の14人と同等であるが、内訳はリモート7人、対面17人。新型コロナウイルス感染症の影響があるなかでも、対面を希望される方が多い結果となった。
- ・参加者の7割が初参加。性別(男性8割、女性2割)や年齢(50代以上8割)の構成も2020年度とほぼ同様。



対話型全国説明会の様子  
(左：ひたちなか市 右：リモート開催)

- ・事前告知広告を見て参加された方は全参加者の4割。
- 【事前告知広告実績】
  - ・チラシのポスティング：12回⇒50人参加
  - ・新聞広告(地方新聞)：17回※⇒30人参加  
※説明会を開催した会場分のみをカウント
  - ・インターネット広告(LINE)：14回⇒24人参加
  - ・交通広告(駅や電車・バスのポスター)：6回⇒3人参加
- ・説明会の参加者には学習支援事業をご案内するとともに、希望者には機構メールマガジンにて情報提供を行った。

○満足度・理解度(アンケート)

※上段の数値(回答数、%)は無回答を含む(肯定意見/参加者数)

[下段は無回答を除く参考値(肯定意見/回答数)]

	2020年度(8~12月) (N=140人)	2021年度(5~3月) (N=279人)
満足度	54% (75/140) [63% (75/119)]	52% <2p 減> (146/279) [65% (146/226)]

自己評価・今後の取組み

の実施にとどまった。残りの3会場はリモートに切替え後、参加者をホームページで募集したが、うち2会場は募集期間が短すぎたため参加者が集まらず、最終的に1会場のみの実施となった。

- ・リモートの3会場は滞りなく運営できたものの、アンケートの評価が対面開催に比べて低く(詳細はP4に記述)、「対面で開催したほうがよかった」という趣旨の意見もあり、あらためて対面開催の必要性を感じる結果となった。  
(参考)アンケートにおける説明会に「満足した」「どちらかといえば満足した」割合は、対面開催52%、リモート開催52%。
- ・対面開催では、新型コロナウイルス感染症の影響があるなかでも一定数の申込みをいただき、意見交換も盛況であった(参加者・取材マスコミのどちらからも対面開催への批判等はなかった)。
- ・参加者数は平均16人であったが、初参加者が7割であり、一定程度全国で新たな関心層の開拓に繋がったものと考えられる。
- ・事前告知広告のうち、チラシのポスティングとインターネット広告(LINE等)の効果が高かった。一方、キャンセル率(欠席者/申込者)は、チラシのポスティングに比べて新聞広告とインターネット広告経由の方が高かった。
- ・参加者アンケートにおける満足度、理解度、職員への評価は、2020年度に比べ数値がほぼ横ばい(P.3~4)であった。
- ・2021年度から機構職員への評価項目に「納得できた」を追加した。「理解できた」と「納得できた」の数値を比較すると、全体的に「納得できた」の数値は低かった。納得に至った理由を分析したところ、①身近に感じる、②誠実に感じる、③説明がわかりやすい、の3点

2021 事業年度計画		業務実施結果		自己評価・今後の取組み																			
理解度	映像	71% (100/140) [79% (100/127)]	70%<1p 減> (195/279) [84% (195/231)]	<p>が重要であることが判明したため、わかりやすく説明する能力向上はもちろん、傾聴する姿勢が身に付くよう取り組む必要がある。なお、この機構職員への評価について、リモート開催では、対面開催に比べて「納得できた」と「身近に感じた」の数値が大幅に低下した。画面越しの対話では身近に感じられにくく、その結果、納得度も低下したものと推測される。</p> <p><b>(課題)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層や女性の参加者が少ない傾向は変わらず。</li> <li>・地層処分の必要性・安全性等について、よりご納得を得られるよう説明を工夫する必要がある。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面開催を基本に、対話型全国説明会を継続実施する。 (政府の緊急事態宣言期間中は、対面⇒リモート開催に切替え)</li> <li>・リモートは、若年層への働きかけなど広報事業として活用方法を模索する。</li> <li>・広報出展(地層処分展示車「ジオ・ラボ号」等)との連動を継続する。</li> <li>・参加者のご意見等も踏まえ説明資料の改善を図るとともに、より深く知りたい方に対して学習支援事業を紹介する等、参加者の理解促進に繋がる取組みを継続する。</li> <li>・機構職員の対話力のさらなる向上を図る。</li> <li>・若年層や女性の説明会への参加誘導については、教育関係の取組みやイベント対応等の広報活動において得られた知見を活用しながら対応する。</li> </ul>																			
	説明	76% (107/140) [84% (107/128)]	74%<3p 減> (206/279) [83% (206/247)]																				
	質疑	63% (88/140) [75% (88/118)]	58%<5p 減> (161/279) [69% (161/235)]																				
<p><b>&lt;機構職員の対話力向上&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構職員の理解度向上のための勉強会「深掘会」を3回(Web)、コミュニケーションスキルの向上のための「ロールプレイング研修」を7回(Web・対面)、外部講師による「ファシリテーション研修」を2回(対面)実施し、テーブルにおける対話の総合力向上を図った。</li> <li>また、外部講師による「プレゼンテーション研修」を2回(Web・対面)開催。若手職員を中心に、分かりやすく伝わりやすい説明ができるよう訓練した。</li> <li>さらに、外部講師による「対話力向上のためのWeb研修」を2回開催した。(北海道事務所の職員を中心に受講)</li> </ul> <p>○機構職員に対する肯定的意見の割合(アンケート)</p> <p>※上段の数値(回答数、%)は無回答を含む(肯定意見/参加者数) [下段は無回答を除く参考値(肯定意見/回答数)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度(8~12月) (N=140人)</th> <th>2021年度(5~3月) (N=279人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>わかりやすかった</td> <td>76% (107/140) [84% (107/128)]</td> <td>71%&lt;5p 減&gt; (198/279) [80% (198/247)]</td> </tr> <tr> <td>理解できた</td> <td>72% (101/140) [79% (101/128)]</td> <td>68%&lt;4p 減&gt; (189/279) [77% (189/247)]</td> </tr> <tr> <td>納得できた</td> <td>— (本設問は2021年度に追加)</td> <td>55% (152/279) [62% (152/245)]</td> </tr> <tr> <td>誠実だった</td> <td>81% (113/140) [88% (113/128)]</td> <td>76%&lt;5p 減&gt; (212/279) [87% (212/244)]</td> </tr> <tr> <td>身近に感じた</td> <td>61% (85/140) [67% (85/126)]</td> <td>59%&lt;2p 減&gt; (164/279) [69% (164/238)]</td> </tr> </tbody> </table>							2020年度(8~12月) (N=140人)	2021年度(5~3月) (N=279人)	わかりやすかった	76% (107/140) [84% (107/128)]	71%<5p 減> (198/279) [80% (198/247)]	理解できた	72% (101/140) [79% (101/128)]	68%<4p 減> (189/279) [77% (189/247)]	納得できた	— (本設問は2021年度に追加)	55% (152/279) [62% (152/245)]	誠実だった	81% (113/140) [88% (113/128)]	76%<5p 減> (212/279) [87% (212/244)]	身近に感じた	61% (85/140) [67% (85/126)]	59%<2p 減> (164/279) [69% (164/238)]
	2020年度(8~12月) (N=140人)	2021年度(5~3月) (N=279人)																					
わかりやすかった	76% (107/140) [84% (107/128)]	71%<5p 減> (198/279) [80% (198/247)]																					
理解できた	72% (101/140) [79% (101/128)]	68%<4p 減> (189/279) [77% (189/247)]																					
納得できた	— (本設問は2021年度に追加)	55% (152/279) [62% (152/245)]																					
誠実だった	81% (113/140) [88% (113/128)]	76%<5p 減> (212/279) [87% (212/244)]																					
身近に感じた	61% (85/140) [67% (85/126)]	59%<2p 減> (164/279) [69% (164/238)]																					

○リモートと対面の比較

※上段の数値（回答数、％）は無回答を含む（肯定意見／参加者数）

[下段は無回答を除く参考値（肯定意見／回答数）]

		リモート（3会場） （N=21人）	対面（15会場） （N=258人）
満足度		<b>52%</b> （11/21） [65%（11/17）]	<b>52%</b> （135/258） [65%（135/209）]
理解度	説明	<b>67%</b> （14/21） [82%（14/17）]	<b>74%</b> （192/258） [84%（192/230）]
	質疑	<b>52%</b> （11/21） [69%（11/16）]	<b>58%</b> （150/258） [69%（150/219）]
機構職員への評価	わかりやすかった	<b>62%</b> （13/21） [81%（13/16）]	<b>72%</b> （185/258） [80%（185/231）]
	理解できた	<b>67%</b> （14/21） [88%（14/16）]	<b>68%</b> （175/258） [76%（175/231）]
	納得できた	<b>29%</b> （6/21） [40%（6/15）]	<b>57%</b> （146/258） [63%（146/230）]
	誠実だった	<b>67%</b> （14/21） [88%（14/16）]	<b>77%</b> （198/258） [87%（198/228）]
	身近に感じた	<b>38%</b> （8/21） [50%（8/16）]	<b>60%</b> （156/258） [70%（156/222）]

#### ＜自治体・経済団体への説明会開催周知＞

・開催都市及びその周辺の自治体及び経済団体を事前に訪問し、開催趣旨を丁寧に説明するとともに、開催周知への協力（自治体内周知やチラシの窓口設置等）をお願いするなどの対応を行った。

（2021年度訪問自治体数：113自治体、自治体の説明会傍聴28人）

・訪問時にご対応いただいた自治体職員に、機構メールマガジンを案内した。

・国主催の自治体向けオンライン説明会（2月計5回実施）にも参加し、機構の取組みを説明した。

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
<p><b>(2) 学習団体をはじめとする方々への活動支援とネットワーク作りの促進</b></p> <p>これまでの対話活動を通じて地層処分事業について「知りたい」「学びたい」という学習団体をはじめとする方々に対しては、学習団体ごとに専任の担当者を決めて対応する「ワン・ストップサービス」等によりきめ細かな情報提供に努めるとともに、インターネット等を活用したオンラインによる勉強会の開催等の支援を継続する。</p> <p>また、全国交流会やジャンル別の交流会を開催して全国の団体間での交流・連携・ネットワーク作りを促進するとともに、学習団体には自ら積極的に取組みの成果等を発信していただくよう支援するなど、学習活動の認知が広がるための取組みを実施する。</p> <p>こうした取組みにより、学習団体等の学習の深化及び活動の一層の拡充を支援する。</p>	<p><b>(2) 学習支援事業</b></p> <p><b>①学習支援実績の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習団体には最新の情報提供や学習活動への支援を行うとともに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、Web を活用したオンライン勉強会等を支援する「オンラインサポート」を本格的に実施した。</li> <li>・学習支援事業の認知や関心を高め、学習団体の裾野を拡大するため、全国の自治体や経済団体等へ事業案内資料を送付した。(約 4,700 箇所) また、過去に活動実績のある団体に対して、学習活動再開に向けての働きかけを実施した。</li> <li>・今年度の学習支援事業においては、63 団体が支援を受ける学習団体として採択されたものの、うち選択型学習支援事業(※1)の 14 団体は、新型コロナウイルス感染症等の影響により活動を中止せざるをえなかった。</li> </ul> <p>そのため、今年度実際に活動した学習団体は 49 団体(選択型学習支援事業：採択 51 団体→活動 37 団体、自主企画支援事業(※2)：採択 12 団体→活動 12 団体)となった。</p> <p>※1 選択型学習支援事業：定められた支援メニュー(勉強会、施設見学会、情報ツール作成等)から選択する方式の単年度の支援事業。</p> <p>※2 自主企画支援事業：企画書方式で高い関心と熱意を有する団体を対象とした複数年度(最長 3 年)の学習も可能な支援事業。外部委員からなる選定委員会による厳正な審査に基づき選定。</p> <p><b>②学習活動の深化・促進に向けた取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習団体間の交流・連携を促す支援メニューとして「交流学习」(※3)を新設した。</li> <li>※3 交流学习：他の学習団体の活動(講演会、シンポジウム、意見交換会など)に学び、自団体の活動に活かす取組み。</li> </ul>	<p><b>(2) 学習支援事業</b></p> <p><b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習団体に対し、対面開催時の「3密防止」等の留意事項の徹底を依頼するとともに、オンライン勉強会の開催に向けて機材の貸し出しや操作方法などを支援することにより、新型コロナウイルス感染防止を図りながら学習活動を促進することができた。</li> <li>・オンラインを活用した勉強会、学習団体との交流・情報発信の機会を増やしたことにより、遠方の学習団体同士のつながりを深めることができた。</li> <li>・学習団体間の各種交流会や連携イベントの開催を支援した。特に寿都町長や神恵内村長との Web 交流会(第 2 回、第 4 回)では、学習団体から文献調査の受け入れに対する敬意が示されるなど、文献調査対象自治体と学習団体との交流を深めることができた。また、Web の特性を生かし、カナダ在住の大学教授の講演・意見交換会(第 6 回)を開催し、海外の最新情報をお伝えすることにより、参加者の関心拡大、学習意欲を高めることができた。</li> <li>・第 3 回提言コンテストでは、学習団体等への継続的な働きかけに加え、日本教育新聞特別便(紙面掲載及び全国への中学校・高校への募集案内送付)により応募数が大幅に増加し、多くの次世代層に地層処分事業について考える機会を提供することができた。</li> <li>・自主企画支援事業参加の学習団体に専任の担当者を配置し、最新の情報提供や勉強会等に参加することにより、学習団体と機構職員双方がコミュニケーションを深めることができた。</li> </ul>

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>・学習団体間の各種交流会や連携イベントを計 33 回実施した。  (全国交流会 1 回、Web 交流会 6 回、交流学习 18 回、連携イベント 8 回)</p> <p>&lt;Web 交流会開催実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓第 1 回：今年度の学習支援事業説明会&amp;座談会  (8 月 21 日、参加者 29 名)</li> <li>✓第 2 回：文献調査地域の状況～片岡町長をお招きして～  (9 月 2 日、参加者 90 名)</li> <li>✓第 3 回：インターネットによる情報発信に関する留意事項  (9 月 29 日、参加者 43 名)</li> <li>✓第 4 回：文献調査地域の状況～神恵内村～  (10 月 19 日、参加者 59 名)</li> <li>✓第 5 回：学習団体の活動紹介・座談会  (12 月 20 日、参加者 28 名)</li> <li>✓第 6 回：地層処分をめぐる海外の最新情報～カナダ編～  (1 月 16 日、参加者 35 名)</li> </ul>  <p style="text-align: center;">Web 交流会の様子</p> <p>&lt;交流学习の活動例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓福井県内の学習団体の活動をきっかけに、同団体のイベントに参加した高校生が中心となり、全校生徒を対象とした地層処分学習イベントを開催した。(7 月 21 日) 同イベントには、県内外の複数の学習団体や県外の高校生も参加・協力し、学習団体同士の「つながる・ひろがる・ふかまる」活動の好事例となった。</li> </ul>	<p><b>(課題)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習団体（特に情報・コメント発信力の高い団体）からのさらなる効果的な情報発信。</li> <li>・学習団体間の交流・連携のさらなる活発化。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報・コメント発信力の高い学習団体との信頼関係を深め、学習団体の活動が地層処分事業推進の気運醸成に結びつくような働きかけを継続していく。</li> <li>・学習団体の活動レポート、学習団体の代表者等からの動画メッセージ等による情報発信を継続するとともに、学習団体自身による情報発信を促していく。</li> <li>・交流学习や全国交流会等を通じて相互の連携を深める活動を支援し、学習団体間のネットワークづくりに取り組んでいく。</li> <li>・過去に学習活動いただいた団体への活動再開の働きかけを行うとともに、現在活動中の学習団体のネットワークを探り、新たな参加団体の掘り起しを検討する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかにおいても学習団体の活動が実施できるよう「オンラインサポート」を継続していく。</li> <li>・参加者の学習意欲を高めるコンテンツ等を提供できるよう取り組んでいく。</li> <li>・地層処分事業の理解促進を図るための新たな施設見学先について検討する。</li> </ul>



福井県内の高校生が主体  
となり企画した交流学習

- ・学習団体との信頼関係を深めるため、自主企画支援事業参加の学習団体を対象に専任の機構職員を配置し、担当する団体に対し、地層処分事業に係るトピックス（例：「対話の場の開催」、「地層処分レポート」、「海外の最新動向」など）の情報提供（計12回）や、勉強会等での説明・質疑対応などを行った。
- ・第1回・第2回「私たちの未来のための提言コンテスト」受賞者による寿都町・神恵内村への視察及び寿都町長との意見交換を実施（8月24日～25日、引率教員1名を含む計7名が参加）。寿都町、神恵内村への訪問を通じ、学生団体の結成に向けて、提言コンテスト受賞者の地層処分事業に対する関心をさらに深めることができた。



コンテスト受賞者と、寿都町片岡町長との意見交換

- ・第3回「私たちの未来のための提言コンテスト」を実施（募集期間11月8日～1月20日）17校から181編の応募があり、外部審査員による審査（1月31日審査会実施）により入賞作品を決定（最優秀賞2編、優秀賞3編、入選10編、学校賞4校）。

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰式をオンラインにて開催するとともに意見交換を実施（2月20日、12校19人が参加）。</li> <li>・受賞作品を「最優秀賞・優秀賞受賞提言集」としてとりまとめ、ホームページに掲載するとともに、全国交流会や全国研修会において紹介・配布した。また、メールマガジンや地層処分レポートを通じて、提言コンテストの実施状況、受賞作品等について紹介。</li> <li>・学習団体等の「全国交流会」をオンライン形式で開催（2月20日、40団体54名が参加）。北海道における文献調査等の取り組み状況を寿都、神恵内交流センターから情報提供するとともに、参加者をグループ分けして、各テーマについてグループディスカッションを実施した。</li> </ul> <p><b>③学習活動のPR</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習団体の活動レポート及び学習団体の代表者等からの動画メッセージ（知爽の人）を日本原子力文化財団（学習支援事業委託先）の学習支援特設ページに順次掲載。（2021年度は活動レポート31件、動画メッセージ11団体・13名を掲載）</li> </ul> <p><b>④学習活動に対する満足度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 選択型学習支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」）の割合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・勉強会単独：94%</li> <li>・見学会単独：98%</li> <li>・勉強会と見学会を同じ工程内で実施した場合：100%</li> </ul> </li> <li>b. 自主企画支援事業の満足度に関する肯定的意見（「満足できた」＋「どちらかといえば満足できた」）の割合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・勉強会や見学会に参加した場合：92%</li> </ul> </li> <li>c. 改善課題に関するご意見 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きオンライン勉強会等を円滑に実施できるようサポートをお願いしたい。</li> <li>・施設見学先の選択肢を増やしてほしい。</li> </ul> </li> </ul>	

## ② メディアによる全国への情報発信

## II. 1. 更に全国のできるだけ多くの地域における文献調査の実施に向けた対話活動の充実

**(3) 若年層を含む幅広い層に向けた広報活動の強化**

全国の皆さま一人一人に、地層処分事業を社会全体の問題として考えていただけるよう、若年層を含む幅広い層に向けた広報活動を強化することが重要である。そのため、地層処分について初めて見聞きする方にも理解していただき考えていただくきっかけとなるよう、情報発信の内容を工夫するとともに、多様な媒体の活用やコンテンツの一層の充実を図る。

具体的には、新聞・自治体広報誌・ウェブ等への広告掲載や、ホームページ・SNS等の活用のほか、地層処分模型展示車や広報ブースの出展、科学技術館等における展示等により、若年層を含む幅広い層に向けて情報を分かりやすく提供する。また、全国各地の大学等への出前授業や地層処分を次世代層と共に考える活動、教育関係者が行う授業研究活動への支援等、次世代層の関心を喚起する取組みを実施する。

更に、論説委員及び記者等の報道関係者との懇談会及び勉強会等をタイムリーに実施するとともに、全国各地のマスコミ、オピニオンリーダー、幅広い分野の専門家等に対して訪問説明や情報提供を行い、地層処分事業に関する深い理解のもとに情報発信していただけるよう努める。

**(1) Web メディアによる広報活動****①ホームページ**

- ・6月以降、Web 広告を出稿してホームページ閲覧者数の増加を図った。
- ・また一般的傾向として、広告経由の閲覧者は直帰率が高いことから、閲覧性向上のためランディングページを改修した。
- ・「文献調査の状況」のページでは、現地の動きを紹介するため、寿都町及び神恵内村での「対話の場」の様子をライブ配信した動画の視聴リンクや配付資料、会議録等を順次掲載。

**①ホームページ****(自己評価)**

- ・ホームページ閲覧数は、Web 広告の出稿等を受けて過去最高を更新し、2,199,215PV となった。  
(2020 年度：814,935PV)

**(課題)**

- ・地層処分の認知度向上や正しい理解の拡大に向け、コンテンツの充実と閲覧数の向上に引き続き努める必要がある。

**(今後の取組み)**

- ・地層処分に関して広く社会に伝えたい事項を訴求する数本の動画を作成するとともに、掲載するページ等を新規に制作して閲覧数と認知・理解の向上を図る。
- ・Web 広告に関して、引き続き効果を検証しながら効率的・効果的な出稿に努める。

②SNS、メールマガジン

○フェイスブック

- ・ホームページ閲覧のきっかけとしていただくこと、及び機構の活動状況の紹介を目的に、対話型全国説明会をはじめとするイベントの実施のタイミング等に合わせて記事を投稿。

記事投稿：52回、 フォロワー数：約 17,000 人



○インスタグラム

- ・ホームページ閲覧のきっかけとしていただくこと、及び地層処分事業への関心喚起に資するよう、地下施設や地層のある風景の写真を撮影して投稿。

記事投稿：36回、 フォロワー数：約 1,000 人



②SNS、メールマガジン

○フェイスブック

(自己評価)

- ・フェイスブックは、2020 年度 (36 回) を上回る投稿を実施。

(課題)

- ・フォロワー数が横ばい。  
(2020 年度：約 17,000 人)

(今後の取組み)

- ・手軽な情報提供ツールとして引き続き活用する。

○インスタグラム

(自己評価)

- ・インスタグラムは、概ね計画どおりの回数で投稿を行うことができた。
- ・写真に説明書きを付して分かりやすさを向上させる取組み等を継続し、フォロワー数は引き続き増加傾向。  
(2020 年度：約 900 人)

(課題)

- ・フォロワー数は増加する傾向が見られるようになってきたが、さらなる増加に取り組む。

(今後の取組み)

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p><b>○メールマガジン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンは計画どおり、定期的に発信。</li> <li>内容は、機構を巡る最新の動向やイベント情報、地層処分の周辺知識を紹介して関心を喚起するコラムを掲載。</li> <li>発行回数：12回、読者数：約7,100人</li> </ul> <div data-bbox="663 568 1431 683" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">  </div> <p><b>ニュース&amp;トピックス</b></p> <p>・新しい地層処分展示車「ジオ・ラボ号」について</p> <div data-bbox="669 802 1424 1050">   </div> <p style="text-align: center;">ジオ・ラボ号の外観                      ジオ・ラボ号の内部</p> <p>NUMOでは、高レベル放射性廃棄物の最終処分について全国の皆さまにご理解いただくため、全国で様々な対話活動を実施しています。今般、この取り組みを担う新たな地層処分展示車「ジオ・ラボ号」が完成し、本年11月から出展を開始することといたしました。</p> <p>「ジオ・ラボ号」は、最終処分場とはどういうものか直感的にお伝えすることをコンセプトに製作したものです。</p> <p>その中に入れば、地下深くの地層の特性や、地表から300m以上深い場所に高い技術で作られる処分場のイメージを、迫力ある映像や壁面展示によって楽しく学んでいただけます。</p> <p>また、各種展示は新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも配慮し、タッチレスになっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者（フォロワー）数増加に繋がるよう、引き続き迫力のある写真の投稿と記事の分かりやすさの向上に取り組む。</li> </ul> <p><b>○メールマガジン</b></p> <p><b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンは頻度を見直したことから、発信回数は2020年度（19回）を下回った。</li> </ul> <p><b>(課題)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジン購読者は機構とのつながりを持つことを選んでいただいた方であり、今後とも購読を継続していただけるよう読みやすさや内容の向上に取り組む必要がある。</li> <li>(2020年度末：約7,400人)</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンは、発信する内容や文字量に引き続き配慮し、読みやすさの維持・向上に努めるとともに、積極的な発信先の開拓による購読者数の増加にも取り組む。</li> </ul>

(2) 広告の出稿等

①新聞（ブロック紙、地方紙計15紙）への広告出稿

- ・高レベル放射性廃棄物の処分実現の必要性、またそのためには多くの方に関心を持っていただき、理解を深めていただく必要がある旨を訴えるカラー全5段広告を掲載。



②YouTube 動画

- ・若年層男女における認知向上等のため、YouTube に動画広告を出稿した。



全世代に対し、地層処分を易しく紹介しつつ問題提起する動画



若年層を念頭に、地層処分を易しく紹介しつつ問題提起する動画

※上記はいずれも次世代層協働事業による動画

(2) 広告の出稿等

(自己評価)

- ・新聞広告の出稿により、地層処分の必要性と広く関心を持っていただくことの重要性等を訴求した。また、Web 広告により若年層、女性層の認知度を向上させた。

(課題)

- ・全国各地において、地層処分のさらなる認知度向上を図る必要がある。
- ・地層処分の認知度が相対的に低い女性層に対してさらなるアプローチを行い、認知度向上を図る必要がある。

(今後の取組み)

- ・地層処分のさらなる認知度向上に資するため、引き続き効果的な広告の出稿に取り組む。
- ・全国説明会の事前告知広告について、開催地を中心とする地域の皆さまの認知度向上を図るため、様々なツールを活用して取り組む。
- ・女性層に対してさらなるアプローチを図るため、雑誌のほか Web サイトなど様々な媒体の活用に取り組む。

③外部ウェブサイトへの広告出稿

・若年層、女性層における認知向上を図るため、外部ウェブサイト  
に広告を出稿した。



④日経 WOMAN

・3月号に記事体広告を掲載（2月7日発行）。  
内容は、学生に地層処分を伝える出前授業を担当している女性職  
員の紹介。



**⑤各種地方媒体に、対話型全国説明会の事前告知広告を出稿。**

地 方 紙 …22回  
 交 通 広 告 … 6回  
 ネット広告 …14回  
 ポスティング …12回

- ・交通広告のうち新宿会場分については、都心部における認知向上の観点も考慮し、新宿駅西口広場の人流の多い箇所で大型ブライトサインを31面にわたって掲出する等の新たな取組みを実施。



新宿西口広場の大型ブライトサインに掲出した広告

**⑥外部アイデアコンテストへの参加**

- ・地層処分は、次世代層を含む全国民に考えてもらうべき社会課題である、との理解を促進することは極めて重要であるため、外部団体が参加学生数1,000名を目標に主催した大学生向けビジネスアイデアコンテスト「若者会議」に、テーマ出題団体として参加した。
- ・外部団体のウェブサイトを通して、参加学生にエネルギーや地層処分を巡る課題等を周知し、学生がアイデアの検討・制作過程で地層処分について自ら考えることを通して、地層処分に対する理解を促進した。

総応募数：119件、うち機構テーマへの応募数10件

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p><b>(3) 広報ブースの出展</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地層処分模型展示車「ジオ・ミライ号」や11月以降は新たに製作した「ジオ・ラボ号」等を用いて広報ブースの出展を行い、全国説明会に参加が少ないファミリー層、次世代層向けへの情報提供を行った。</li> </ul> <p><b>①新地層処分展示車「ジオ・ラボ号」製作</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に新地層処分展示車(ジオ・ラボ号)が納車され、11月5日に科学技術館(千代田区北の丸公園)において完成発表会を開催し、関係者66名が来場した。</li> </ul> <div data-bbox="658 568 1435 799" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">ジオ・ラボ号の外観および内部</p> <p><b>②「ジオ・ラボ号」等による出展</b></p> <p>&lt;実績&gt;25か所、44日、参加者：7,793人  ※文献調査対象自治体(寿都町・神恵内村等)での出展を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対話型全国説明会と連動し、機動的な運営を行った。  ※連動開催(6か所、12日)</li> <li>・デジタルコンテンツの導入  出展時に集客力の高いコンテンツを制作した。</li> </ul>	<p><b>(3) 広報ブースの出展</b></p> <p><b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により出展の開始時期が遅れるとともに、感染の再拡大により中止・延期した会場もあったが、年間を通しては2020年度の出展実績(7か所、8日、参加者790人)を上回った。</li> <li>・デジタルコンテンツは、ジオ・ラボ号内の動画コンテンツと合わせて活用を図り、来場者増加に寄与するとともに、いずれも非接触型であるため、新型コロナウイルス感染症の未然防止にも奏功した。</li> <li>・「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策ポリシー」等に基づき十分な感染予防対策を講じた結果、昨年度に引き出展に伴う感染者は発生しなかった。</li> <li>・「車両手引書」に則った運用や、地震発生時の対応訓練、消火器訓練の実施など、リスクアセスメントに基づくリスク低減対策を確実に行った。</li> </ul> <p><b>(課題)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の実績から、集客が見込めるイベントや会場のタイプを分析することで、より集客力の高い要素の洗い出しを行う。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析の結果を踏まえ、主催者がいるイベントへの相乗り出展や都市型ショッピングモールを中心に出展を計画するとともに、デジタルコンテンツの更なる拡充など、より多くの集客が見込める出展を行う。</li> <li>・出展を実施する場合は、引き続き、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策ポリシー」等に基づき、安全・安心なイベント運営を行う。</li> </ul>



広報ブース出展状況

### ③女性向けイベントへの出展

・11月27日～12月12日、「WOMAN EXPO TOKYO 2021 Winter」への出展(対面・オンライン版の併催)

〈対面:11月27日 東京ミッドタウン(港区赤坂)〉

- ・機構ブースでは日本における地層処分の進捗状況についてのクイズを実施するとともに概要を説明。

〈オンライン版:11月27日～12月12日〉

- ・地層処分の概要と諸外国及び日本の取り組み状況について解説した約4分の動画を制作)。



機構ブース



オンライン開催での配信動画

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p><b>④ARによる実物大ガラス固化体の制作</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ブース出展や出前授業で活用できる AR による実物大ガラス固化体を制作した。</li> </ul> <p>※AR：拡張現実（現実の風景の中に CG の 3D 映像を重ねて表示する等、現実世界に仮想世界を重ね合わせて（拡張して）表示する技術）</p>  <p>ARによる表示画面</p> <p><b>（４）教育関係支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国 10 地区の支援先である 14 の研究会に対し、「高レベル放射性廃棄物の処分」についての授業実践に向けた支援活動を行った。</li> <li>・機構職員が訪問やオンライン形式により、地層処分に関する最新情報の提供や 2019 年度に機構が開発した教育ツール「ボードゲーム」を紹介し授業での活用を促す等、活動支援を行った。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt; 14 団体に 29 回参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業実践などの成果を共有し、課題を検討すべく「高レベル放射性廃棄物の最終処分をどう授業で取り上げるか」をテーマに、3 月 6 日に「全国研修会」を対面・オンライン形式の併催により開催。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt; 参加者：参加者 98 人(対面 56 人、オンライン 42 人)</p>	<p><b>（課題・今後の取組み）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実物大模型を活用できない説明会ではガラス固化体の大きさや、ベントナイトの厚みを実感できないことから、スマホやタブレットを用いて QR コードから簡単に映し出せるデジタルコンテンツを活用する。</li> </ul> <p><b>（４）教育関係支援事業</b></p> <p><b>（自己評価）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、従来通りの活動支援や出前授業などは難しかったが、各研究会や各学校の要望やニーズをくみ取って、オンライン化などに適切に対応し、より一層の信頼関係を構築することができた。</li> </ul> <p><b>（課題）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により非接触のオンライン形式による対応機会が増加している。</li> </ul>



全国研修会

・機構が支援する教育研究会の拡大を目指し、教育関係者向け専門紙を活用して、支援先研究会の先生方へのインタビュー記事体広告の連載を開始した。

現在支援している 14 研究会の先生に順次登場いただき、エネルギー問題について教科間で連携しながらどのように取り扱うかについて語っていただく。

<実績>本年度は 3 名の先生にインタビューを実施し記事体広告を掲載。新聞への連載とともに機構ホームページにも掲載し、一層の認知拡大を図った。

- ・1月24日 常葉大学 安藤雅之先生
- ・2月14日 京都教育大学 山下宏文先生
- ・3月7日 札幌市立白石中学校 森山正樹先生

・教育分野において一層の理解を広げるために学校教育のなかで放射性廃棄物の最終処分や地層処分事業を考えてもらえるよう GIGA スクール構想に応じて先生方が使いやすい教材の拡充をさらに進める必要がある。

#### (今後の取組み)

- ・オンライン形式の会議のホスト役を機構が行う等、研究会に負担をかけずに開催できることを周知する。
- ・地層処分だけを授業で取り扱うことは難しいとの意見もあるため、エネルギー環境問題として実践いただけるよう促すとともに、活用事例などを提示する。
- ・引き続き、教育関係者に加えて、教材作成に携わる関係者の方の施設見学などを通じて、地層処分事業を知っていただく取組みを行う。



日本教育新聞に掲載されたインタビュー記事体広告

- ・ 出前授業や教材について紹介する動画「NUMO 授業チャンネル『出前授業ご紹介』編」を作成し、ホームページ、NUMO 公式 YouTube に公開。



NUMO 授業チャンネル

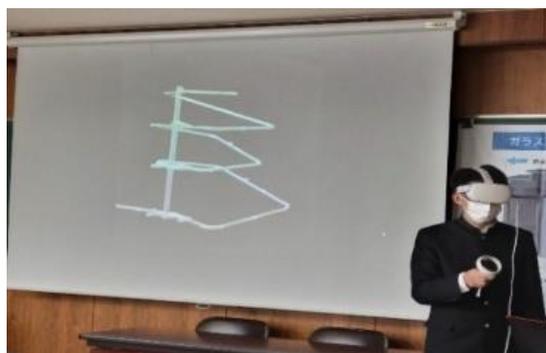
**(5) 出前授業**

- ・小学校、中学校、高校、高専、大学への機構職員の講師派遣や、オンライン形式により地層処分に関する授業や講義を実施した。

<実績> 出前授業回数：75回、受講者：2,835人

**【内訳】**

	出前授業回数 (クラス数)	受講者	実施形式	
			対面	オンライン
小学校	6回	189人	1件	5件
中学校	26回	909人	19件	7件
高校	13回	706人	12件	1件
高専	5回	285人	2件	3件
大学	25回	746人	8件	17件
合計	75回	2,835人	42件	33件



出前授業の様子（上はオンライン形式、下はVR視聴を取り入れた授業）

**(5) 出前授業****(自己評価)**

(4)に同じ。

**(課題)**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により非接触のオンライン形式による対応機会が増加して、従来の対面による出前授業は減少している。
- ・出前授業を実施した学校や先生とのネットワークを継続し、次年度の実施に繋がるよう働きかけることが必要である。

**(今後の取組み)**

- ・引き続き、実績のある学校にアプローチを進めるとともに、オンライン形式でも通常と同様の対応（実験やディスカッション等）が可能であるので、対面・オンライン形式ともに同じ内容の授業ができることを提案する。
- ・出前授業先の新規開拓に向け、日本エネルギー環境教育学会の関係者からの意見を求めるなどの取組みを行っていく。
- ・出前授業を要望された先生に対しては、次回の授業の打診を行うなど、フォローの徹底を図る。
- ・授業内容に関する学校や先生等のニーズを事前に十分把握し、授業の中にディスカッションの時間を設けるなど、要望に柔軟に応えられる授業を実践していく。
- ・「GIGA スクール構想」に適応したデジタルコンテンツを活用した授業実践を継続する。

**(6) ディベート授業支援**

- 千葉大学での「ディベート教育論」の講義に対し、専門家派遣などの支援を行った(4月13日～7月20日)。

## &lt;実績&gt;

- 講義は全15回開催し、うち3回は機構やJAEAによる専門家講義や質疑対応を実施し、最後の5回はディベート試合を行った(受講者は20人)。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に続き、全講義をオンライン形式で実施した。



授業支援の様子(上はディベート試合、下はベントナイト実験)

**(6) ディベート授業支援****(自己評価・課題)**

- ディベートの内容充実に繋がるような支援を行うことが必要である。

**(今後の取組み)**

- 学校側の要望をくみ取るとともに、課題等を抽出のうえ、次年度の活動に活かしていく。
- 千葉大学と引き続き連携し、視察先や受講生を増やす。
- ディベート授業を新たに採用いただけるよう、大学等へ働きかけを行っていく。

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p><b>(7) 記事化に向けた取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記事化件数：1,968 件</li> <li>地層処分についてご理解をいただき、事実に基づく報道のために、以下の取組みを実施。</li> </ul> <p><b>①プレスリリース</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地層処分事業に関して、イベントへの取材案内を含むプレス発表を記者クラブへ配布するとともに、記者に対して要望に応じた内容の勉強会を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-プレスリリース：29 件</li> <li>-勉強会：19 回</li> </ul> </li> </ul> <p><b>②対話型全国説明会開催にあたっての報道機関への情報提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対話型全国説明会開催前に開催地の地方新聞社本社を訪問。論説委員等に事業説明を行い、意見交換を実施した。また、開催地の地元記者クラブを訪問し同説明会の取材案内を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-地方新聞社本社訪問：16 社</li> <li>-地元記者クラブへの取材案内：17 か所</li> <li>-説明会への取材：延べ 60 社 90 名</li> </ul> </li> </ul> <p><b>③メールによる情報発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで取材対応した記者に加え、上記②の地方新聞社本社訪問時に応対いただいた論説委員等に対して、機構や地層処分事業のトピックスを一斉メールにより情報発信。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-メールによる全国の報道関係者への情報提供：40 回</li> </ul> </li> </ul> <p><b>④メディアトレーニング</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>正確な情報を適切なタイミングで発信できるよう、メディアトレーニングを実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-ぶら下がり取材（座学と模擬）：1 回</li> </ul> </li> </ul> <p><b>⑤リモートによる取材への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Web 会議システム等を使ってリモートによる取材対応を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>-リモートによる役員インタビュー：2 回</li> <li>-リモートによる報道対応：3 回</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>(7) 記事化に向けた取組み</b></p> <p><b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勉強会や地方新聞社への訪問等に加え、メールによる情報発信を定期的実施した。</li> <li>リモートでの報道対応を積極的に実施することで、北海道をはじめ全国の報道機関に機動的に対応できた。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染拡大への対応としてリモートで開催されることになった対話型全国説明会においても、マスコミへの公開、終了後の取材をリモートで実施することができた。</li> </ul> <p><b>(課題)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地層処分についてご理解をいただき、事実に基づく報道のための取組みとして、報道機関への訪問や情報提供を着実に実施している。国民の認知度を一層上げていく観点から、それぞれの取組みについて今後も継続していくことが必要。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベントへの取材案内については、記者クラブ訪問時に加え、メールでの情報発信も行うなど、フォローの拡充を図る。勉強会については、個別記者に対してだけでなく、媒体社単位・記者クラブ単位での勉強会も開催する。</li> <li>対話型全国説明会開催地の地方新聞社（県紙）への訪問は今後も引き続き実施する。</li> <li>メールによる情報発信は、全国の記者や論説委員等に事実に基づく報道をしていただくために、発信頻度（月 1 回以上）を高めて継続する。</li> </ul>

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアトレーニングは、今後も引き続き定期的に開催する。</li> </ul>
<p>③ 社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信</p>		
<p>II. 2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化</p>		
<p><b>(3) 社会的側面に係る幅広い分野の研究支援及び情報発信</b>  地層処分事業の社会的な側面に関して関係学会や専門家等が行う研究を継続的に支援することにより、研究の活性化を図り成果を蓄積する。成果については広く社会に発信し、一般の皆さまの関心喚起にもつなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度から2021年度の2か年に亘り、地層処分事業の社会的側面に係る研究の支援（第2回研究支援事業）を行い、8件の研究を支援した。  ※研究支援期間：2020年5月～2021年11月（1年7か月）</li> </ul> <p><b>【体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の公正性を確保するため、研究支援の運営全体を研究支援事業に精通したエム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社に委託して実施した。</li> <li>・支援対象の研究の自律性を確保するため、第三者の有識者からなる運営委員会を設置し、研究テーマの選定、研究の採択等を実施いただいた。</li> </ul> <div data-bbox="667 975 1435 1281" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【運営委員会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長：原田 久 氏（立教大学／政治学）</li> <li>・委員：齊藤 誠 氏（名古屋大学／経済学）</li> <li>・委員：勢一 智子 氏（西南学院大学／法学）</li> <li>・委員：高橋 信 氏（東北大学／技術社会システム）</li> <li>・委員：朽山 修 氏（(公財)原子力安全研究協会／地層処分技術）</li> </ul> </div> <p><b>【研究支援の実施・進捗確認】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象の8件の研究については、各研究者が新型コロナウイルス感染症防止対策を実施しながら研究を進めていたが、新型コロ</li> </ul>	<p><b>（自己評価）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を進めるにあたっては、昨年度に引き続き事業の公正性と研究の自律性に配慮して進めた。</li> <li>・また、研究支援期間が複数年度に跨ることから、研究者の進捗を定期的に確認（支援期間の中間地点において年度実績報告書を研究者が作成、中間報告会を2度実施）するなどの対応を実施した。</li> <li>・成果報告会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、前回とは異なりオンラインで開催したが、開催に向け様々な工夫を検討した結果、多くの方に参加いただくことができた。</li> </ul> <p><b>【成果報告会に関する工夫・改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 委託先が報告会の開催を案内する際、研究募集時に案内した学会に加え、理系の学会にも広く案内した。また機構は、HPへの掲載に加え、メールマガジンでの発信、学習団体や前回の成果報告会参加者への案内等を実施し、少しでも多くの方に開催情報が届くよう努めた。</li> <li>✓ 成果報告会の案内（参加募集）の際に、成果概要を掲載した予稿集をあわせて公表することで、報告会当日にどのような研究発表がなされるかを事前に示し、関心を持っていただけるよう努めた。</li> <li>✓ 予稿集に成果概要を記載する際には、図表を組み込むなど、見やすさや分かりやすさを意識して作</li> </ul>

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み
	<p>ナウイルスの研究への影響等について、委託先を通じて研究者に定期的に確認した。</p> <p>※2020 年度に一部研究者が研究計画の見直しを実施（運営委員会が承認）した以降、特段の影響は発生していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象研究の 2020 年度の進捗状況等を年度実績報告書（研究者作成）として取りまとめ、6 月 21 日に委託先ホームページに掲載した。</li> <li>・研究者の要請に応じて、研究のサポートを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 福島第一原子力発電所の視察の調整・同行</li> <li>➢ 機構の対話活動に関するインタビュー</li> </ul> </li> <li>・9 月 6 日 第 4 回運営委員会（Web 開催）において、第 2 回中間報告の場を設定し、研究者から研究成果等の報告を受けた。また、前回の研究支援事業における研究者からの要望を踏まえた改善として、研究者同士の意見交換の時間を設けるとともに、中間報告終了後には国・機構も参加して Web 交流会を実施した。</li> </ul> <p><b>【成果報告会の開催】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12 月 16 日 第 5 回運営委員会において、研究成果報告書・成果概要の確認等を実施した。</li> <li>・1 月 28 日 委託先が成果報告会の開催を公表したことに合わせ、機構ホームページでも開催案内を掲載した。（電気新聞に記事掲載有り）</li> <li>・2 月 17 日 第 6 回運営委員会において、事業全体に関する振り返りを実施した。</li> <li>・2 月 28 日 委託先がオンラインにて成果報告会を開催（一般参加者 140 名、報道関係者 8 名）。（電気新聞に記事掲載有り）</li> </ul>	<p>成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 成果報告会当日は、質疑の時間を前回報告会よりも長く設け（前回 5 分/人→今回 10 分/人）、できるだけ多くの質疑に答えられるようにした。</li> </ul> <p><b>（今後の取組み）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援した研究成果を広く社会に情報発信するため、研究者の研究成果報告書とあわせて、成果報告会の映像・報告資料・質疑応答の内容を機構ホームページに掲載予定。</li> <li>・本支援事業に関し、運営委員や支援した研究者への意見聴取を実施したうえで、第 2 回支援事業の振り返りを実施する。加えて、地層処分に関連する分野の専門家等に対するヒアリングを実施するなど、本事業の改善を含む今後の研究支援のあり方について検討を進める。</li> </ul>

2021 事業年度計画	業務実施結果	自己評価・今後の取組み																		
	<p>【支援研究者】</p> <table border="1" data-bbox="651 244 1435 1209"> <thead> <tr> <th data-bbox="651 244 891 292">研究代表者</th> <th data-bbox="891 244 1435 292">研究テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="651 292 891 419">野波 寛 (関西学院大学)</td> <td data-bbox="891 292 1435 419">地層処分施設のための段階的・協調的アプローチの実践にむけた実証的研究: 国民的議論の公正な進め方</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 419 891 547">吉良 貴之 (宇都宮共和大 学)</td> <td data-bbox="891 419 1435 547">地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成の法哲学的・法政策論的基盤構築</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 547 891 675">友岡 史仁 (日本大学)</td> <td data-bbox="891 547 1435 675">「パートナーシップ型」合意形成モデルによる地層処分事業における考慮要素の特定をめぐる法的研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 675 891 802">小松崎 俊作 (東京大学)</td> <td data-bbox="891 675 1435 802">NIMBY 施設に対する態度形成過程の実証的分析: 個人と社会、受益者と受苦者の意識の相違に着目して</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 802 891 930">小峯 秀雄 (早稲田大学)</td> <td data-bbox="891 802 1435 930">社会啓発と科学コミュニケーター育成を念頭に置いた「地層処分事業」への知的興味を向上させる土木教育プログラムの研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 930 891 1026">萱野 貴広 (静岡大学)</td> <td data-bbox="891 930 1435 1026">受容から合意に至る Argument デザインとその検証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 1026 891 1121">高嶋 隆太 (東京理科大学)</td> <td data-bbox="891 1026 1435 1121">情報・コミュニケーションによる選好変容と世論形成に関する社会科学的分析</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 1121 891 1209">結城 正美 (青山学院大学)</td> <td data-bbox="891 1121 1435 1209">環境文学にみる対話のパラダイム: 地層処分を話し合う&lt;共通語&gt;を求めて</td> </tr> </tbody> </table>	研究代表者	研究テーマ	野波 寛 (関西学院大学)	地層処分施設のための段階的・協調的アプローチの実践にむけた実証的研究: 国民的議論の公正な進め方	吉良 貴之 (宇都宮共和大 学)	地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成の法哲学的・法政策論的基盤構築	友岡 史仁 (日本大学)	「パートナーシップ型」合意形成モデルによる地層処分事業における考慮要素の特定をめぐる法的研究	小松崎 俊作 (東京大学)	NIMBY 施設に対する態度形成過程の実証的分析: 個人と社会、受益者と受苦者の意識の相違に着目して	小峯 秀雄 (早稲田大学)	社会啓発と科学コミュニケーター育成を念頭に置いた「地層処分事業」への知的興味を向上させる土木教育プログラムの研究	萱野 貴広 (静岡大学)	受容から合意に至る Argument デザインとその検証	高嶋 隆太 (東京理科大学)	情報・コミュニケーションによる選好変容と世論形成に関する社会科学的分析	結城 正美 (青山学院大学)	環境文学にみる対話のパラダイム: 地層処分を話し合う<共通語>を求めて	
研究代表者	研究テーマ																			
野波 寛 (関西学院大学)	地層処分施設のための段階的・協調的アプローチの実践にむけた実証的研究: 国民的議論の公正な進め方																			
吉良 貴之 (宇都宮共和大 学)	地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成の法哲学的・法政策論的基盤構築																			
友岡 史仁 (日本大学)	「パートナーシップ型」合意形成モデルによる地層処分事業における考慮要素の特定をめぐる法的研究																			
小松崎 俊作 (東京大学)	NIMBY 施設に対する態度形成過程の実証的分析: 個人と社会、受益者と受苦者の意識の相違に着目して																			
小峯 秀雄 (早稲田大学)	社会啓発と科学コミュニケーター育成を念頭に置いた「地層処分事業」への知的興味を向上させる土木教育プログラムの研究																			
萱野 貴広 (静岡大学)	受容から合意に至る Argument デザインとその検証																			
高嶋 隆太 (東京理科大学)	情報・コミュニケーションによる選好変容と世論形成に関する社会科学的分析																			
結城 正美 (青山学院大学)	環境文学にみる対話のパラダイム: 地層処分を話し合う<共通語>を求めて																			

以 上